

様式2（セミナー等用）

報 告 書

平成26年 2月 8日(土)から 2月 9日(日)に開催された「第16期自治政策特別講座 ～地域再生のための予算審議～」を受講いたしましたので、その概要を下記のとおり報告いたします。

平成26年 2月 14日

名取市議会議長 山 口 實 様

会派名 創 政 会

代表 佐々木 哲男



記

1 研修期間 平成26年 2月 8日(土)～ 2月 9日(日)

2 研修場所 飯田橋レインボービル7階 自治体議会政策学会

3 行 程 表 別紙のとおり

4 参加人員 1名 〈氏名〉大友 康信

5 研修内容 別紙のとおり

6 所 感 別紙のとおり



第16期自治政策講座

地域再生のための予算審議へ

～自治体の2014年度予算は～

日時 2014年2月8日（土）～9日（日）

場所 飯田橋レインボービル7F大会議室

2月8日 10:00～17:10

・第1講義 地域経済の再生

地方財政方針と自治体

神野 直彦氏

・第2講義 自治体の予算編成改革

これまでとこれから

稲沢 克祐氏

・第3講義 自治体予算審議

2014年度の歳入・歳出チェックポイント 星野 泉氏

2月9日 10:00～15:00

・第4講義 公会計制度の導入

財務諸表の読み方・作り方と活用の課題 兼村 高文氏

・第5講義 予算審議と議会

竹下 譲氏

所 感

予算審議の進め方と改革について、財政学、執行部、政治学といった三つの見地からの講義を2日間に渡り受講して参りました。

予算編成に関しては、9月の決算審査後より市長執行部の中長期計画と共に中間報告を得ながら時間をかけて審査しなければ、本来市民からの付託に応えるだけの審査審議が十分にできるとは言い難いのだと、どの立場から、この見解が多く語られていたように感じました。

2月議会に提出される予算に対して議会が、この修正や変更を求める事は実質的に難しく、議員間討議さえできる余地はないのが現状とも言えるとも説明がありました。

公会計制度に関して、現行の財務書類・改訂モデルは、経年変化の比較程度しか期待できず、基準モデルや東京都公会計制度等、発生主義、複式簿記会計への改革は、今後の政治判断に委ねられていくようでした。

財政の歴史、現行までの流れを紐解くならば、自治体の規模が10万人までなら予算審議に読会制を用いるのが有効であり、この方式の理解と研究を進めながら。今後の議会改革の検討事項として提案し、幅広い議論を重ねて、より議会の活性化に寄与して参りたいと考えます。